

個人投資家様向け会社説明会

株式会社INPEX
証券コード (1605)
2023年4月



(見直しに関する注意事項)

当プレゼンテーションは、当社の計画と見直しを反映した、将来予想に関する記述に該当する情報を含んでおります。かかる将来予想に関する情報は、現在入手可能な情報に基いてなされた当社の仮定および判断に基づいたものであり、これには既知または未知のリスク、不確実性およびその他の要因が内在しております。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、かかる将来予想に関する情報に明示的または黙示的に示される当社の将来における業績、経営結果、財務内容に関してこれらと大幅に異なる結果をもたらす可能性があります。かかるリスク、不確実性およびその他の要因には原油および天然ガスの価格変動及び需要の変化、為替レートの変動、探鉱・開発・生産に関連するコストまたはその他の支出の変化が含まれますが、これらに限られるものではありません。当プレゼンテーションに掲載される情報（将来予想に関する情報を含む）を、その掲載日後において、更新または修正して公表する義務を負うものではありません。

- 本日はお忙しい中、多数の皆様にお集まりいただき、誠にありがとうございます。
- あらためまして、INPEXの脇田と申します。よろしくお願い致します。
- 当社の個人株主様は22万人ほどおられ、株式数全体の約9%を占める、当社にとって非常に重要な存在となっております。
- 大変心強いご支援であると感謝しております。

1. INPEXについて

2. 当社業績の推移

3. 株主還元

4. INPEX Vision @2022

- 当社は一般的にあまり知られていないこともございますので、当社のことをあまりご存知ではない方には、本日の説明会で少しでも当社についてのご理解を深めて頂ければと思います。
- また、当社のご存知の方は、ご理解を一層深めて頂ければと思います。
- 本日はご覧の目次に沿ってご説明してまいりたいと思います。
- 当社は石油・天然ガス開発の分野で日本最大の総合的エネルギー開発企業です。
- 地下数千メートルに眠っている原油や天然ガスを最先端の技術を使って採掘して、日本をはじめ、世界に供給しております。
- 事業の9割は豪州、アブダビをはじめとする海外です。

1. INPEXについて

INPEX

国際石油開発

INPEX

1966年設立

帝国石油

 **TEISEKI**

1941年設立

- 2006年 「国際石油開発帝石ホールディングス」設立、東証1部上場（1605）
- 2008年 経営統合を通じ「国際石油開発帝石」発足
- 2021年 「INPEX」へ社名変更
- 2022年 東証プライム市場に上場（1605）

- 当社の沿革についてご説明致します。
- 石油・天然ガス開発の分野において80年を超える長い歴史と豊富な実績を持っております。
- 当社は1966年に設立された国際石油開発の前身と、1941年に設立された帝国石油の2社が2008年に経営統合をして現在の形となりました。
- 経営統合後、国際石油開発帝石という大変長い社名でしたが、当社のグローバルな事業の拡大を受けて、2021年にINPEXに変更致しました。

私たちは、エネルギーの開発・生産・供給を持続可能な形で実現することを通じてより豊かな社会づくりに貢献します。

INPEX

- 当社は、ご覧の経営理念のもと、社会が必要とする多様なエネルギーの安定供給を拡大してまいります。
- 昨年来のロシア・ウクライナ情勢がエネルギーの構造的変化をもたらしており、従前以上にエネルギーの安定供給の重要性が増していると考えております。
- 現在、当社の石油・天然ガスの生産量は、日本全体で1年間で使われるエネルギーの約1割に相当します。
- 日数に言い換えますと、1年365日の内、約40日分に相当します。

INPEX

業態	鉱業
証券コード	プライム市場（1605）
住所	東京都港区赤坂5-3-1
設立	2006年
連結子会社数*1	66社
連結従業員数*1	3,364人
大株主の状況*1 （上位5位までを掲載）	経済産業大臣21.19%、日本マスタートラスト信託銀行（信託口）13.79%、日本カストディ銀行（信託口）5.16%、石油資源開発4.09%、日本証券金融2.53%
単元株式数	100株
株価*2	1,424円
時価総額*3	1.97兆円

*1 2022年12月末時点 *2 2023年4月7日終値 *3 2023年4月7日終値より算出

Copyright © 2023 INPEX CORPORATION. All rights reserved.

5

- 当社は、2006年に東証1部上場、2022年に東証プライム市場に上場致しました。
- 足元の時価総額は約2兆円です。
- 株主構成の特徴は、当社の歴史と事業の性格から、国即ち経済産業大臣が、当社の普通株式の約2割を保有することに加え、我が国のエネルギーの安定供給に悪影響のあるような特定の事項に対する拒否権を持つ甲種類株式、いわゆる黄金株を1株保有しております。

INPEX

売上高	23,246億円（2022年12月期実績）
当期純利益	4,382億円（2022年12月期実績）
ROE	12.7%（2022年12月期実績）
PBR ^{*1}	0.5倍
PER ^{*2}	6.9倍

*1 2023年4月7日終値と2022年12月期末時点の一株当たり純資産より算出

*2 2023年4月7日終値と2023年12月期予想EPS 206.74円（2023年2月9日決算短信ベース）より算出

Copyright © 2023 INPEX CORPORATION. All rights reserved.

6

- 次に当社の業績等についてご説明いたします。
- 前期は約2兆3千億円の売り上げ、約4,380億円の当期純利益、ROEは12.7%となりました。

石油・天然ガス分野

ネットゼロ5分野



- 現在、当社は、基盤事業である「石油・天然ガス分野」と、
- 再生可能エネルギーなどの「ネットゼロ5分野」の2つの事業を柱とする、「二刀流」を推進しています。
- それぞれの事業分野について、後ほど詳しくご説明致します。

- [INPEX 会社紹介動画2022 ショートバージョン - YouTube](#)

- 次に、当社の全体像と事業戦略のイメージを持っていただけるよう、当社の紹介動画をご覧ください。4分弱の動画です。

石油・天然ガス分野の主要プロジェクト

欧州

ノルウェー石油事業

日本

天然ガス事業

オーストラリア

イクシスLNGプロジェクト

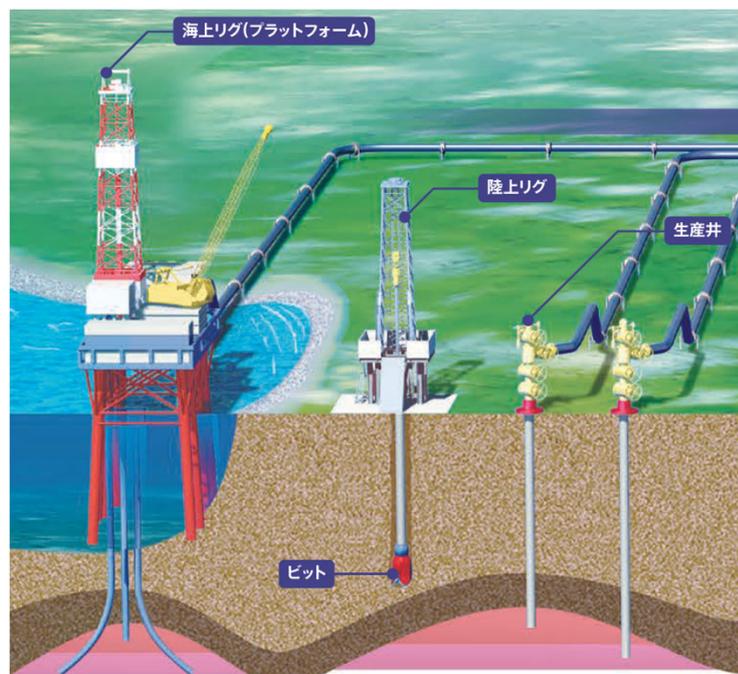
アブダビ

海上油田・陸上鉱区
の石油事業

東南アジア

アバディLNGプロジェクト
(最終投資決定前)

- ご視聴、ありがとうございました。
- 当社の基盤事業である「石油・天然ガスの開発事業」についてご説明いたします。
- 当社が取り組んでおります事業分野は、一般に「石油・天然ガス分野の上流事業」と呼ばれています。
- 一方、元売り、精製会社は下流事業と呼ばれています。
- 高度な技術と多額の資金を投資して原油・ガス資源を探索し、見つけたものを、場合によっては10年以上かけて開発・生産して販売するビジネスモデルとなっております。
- 当社は、5つの中核エリアを中心にグローバルに石油・天然ガスプロジェクトを展開しております。
- スライドでは中核エリアとその重要なプロジェクトをお示ししております。
- 天然ガスではオーストラリアのイクシスLNGプロジェクト、石油においては、アラブ首長国連邦のアブダビが中核となっております。
- また、当社は日本国内においても、新潟県を中心に80年にわたり天然ガスを中心に事業活動をしております。



地下数千メートル への掘削

Copyright © 2023 INPEX CORPORATION. All rights reserved.

10

- ❑ 油田やガス田は、地中に大きな空洞があって、そこに原油や天然ガスが溜まっている訳ではありません。
- ❑ 実際には石油・天然ガスは、地下数千メートルという深い場所の固い岩石の細かな隙間にしみこんで存在しております。
- ❑ その地層が油田、ガス田と呼ばれるものです。
- ❑ 石油と天然ガスがしみ込んだ岩石の塊に井戸を掘ることで石油や天然ガスを採取しております。
- ❑ 地下深い場所での資源の探査や開発は、大変困難かつ高度な技術を要する手間と費用のかかる作業です。

日本のLNG輸入量の1割強に相当する生産能力890万トン/年

INPEXは66.245%権益を保有するオペレーター

LNGプラント

3.6km²

東京ディズニーランド7個分

イクシスLNGプラント



沖合生産・処理施設 (CPF)

110mx150m

東京ドーム1個分

イクシスCPF



沖合生産貯油・出荷施設 (FPSO)

336mx68m

サッカーコート3面分

イクシスFPSO

ガス輸送パイプライン

890km

東京～福岡の距離



油ガス層

600km²

東京23区の土地面積

- 当社の中核であります、オーストラリアのイクシスLNGプロジェクトをご紹介します。
- 当社が約66%の権益を保有し、日本企業として初めて大型LNGプロジェクトの操業主体、いわゆるオペレーターとして取り組んできたLNGプロジェクトです。
- LNGとは、液化天然ガスのことであり、天然ガスをマイナス162度まで冷やして液体にしたものです。
- LNGの生産能力は年間890万トンであり、日本のLNG輸入量の1割強に相当する量を生産しています。
- また、LNG以外にも、油分であるコンデンセート、LPGと言った石油製品についても製造、販売しています。
- 現在、当社の純利益の7割程度を創出しており、今後、当社の収益を長期にわたって柱となるプロジェクトです。
- イクシスから出荷されるLNGの約7割が日本向けに長期安定的に販売されております。
- 今年中にLNG生産能力を年間890万トンから年間930万トンに引き上げ、安定生産できる体制の構築に取り組んでおります。
- 具体的なイメージを少しお持ちいただくために各設備の大きさをスライドに掲載させて頂きました。
- LNGプラントの敷地面積は東京ディズニーランド7個分、パイプラインの長さは東京から福岡までの距離、などです。
- イクシスプロジェクトの規模感を感じて頂けたら幸いです。

アブダビ海上油田

世界有数の規模を誇る4つの海上油田



アブダビ陸上鉱区

世界でも有数の超巨大油田



Copyright © 2023 INPEX CORPORATION. All rights reserved.

12

- アブダビにおいては、世界で最も低コストに属する原油を安定的に生産しております。
- アブダビ海上油田には、1973年より参画し、現在は、世界有数の規模を誇る4つの海上油田の開発・生産に参画しています。
- 権益期限は、上部ザクム油田は2051年まで、下部ザクム油田は2058年まで、サター油田とウムアダルク油田は2043年までございます。
- アブダビ陸上鉱区には、2015年4月に5%の権益を取得し、40年間の利権契約を締結しました。
- この鉱区には、世界でも有数の超巨大油田が存在し、現在12の油田から安定的に原油生産が行われています。
- また、生産能力を更に増強する計画の検討を行っています。

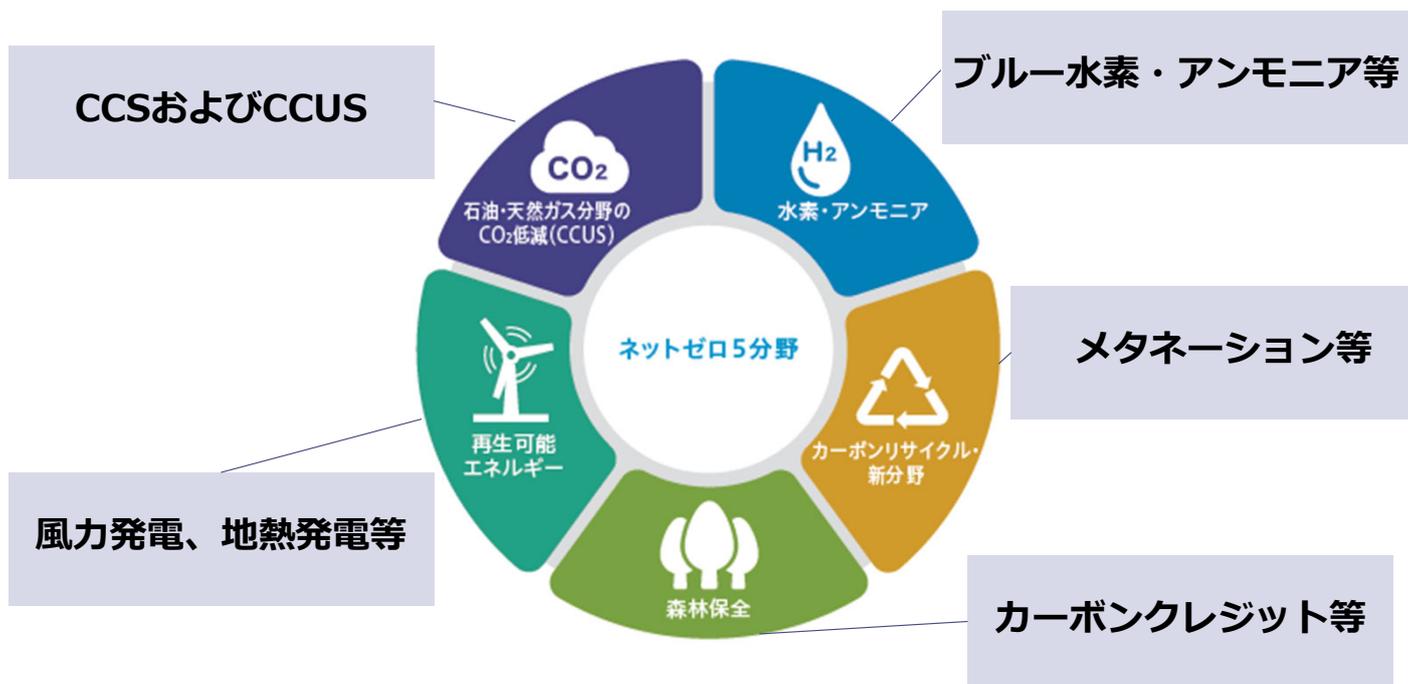
ポイント①
日本最大のガス田を保有
南長岡ガス田

ポイント②
天然ガスパイプライン
総延長1,500km

ポイント③
直江津LNG受入基地
2013年稼働開始



- 当社は日本国内においても80年にわたり事業展開をしております。
- 新潟県にある国内最大級の南長岡ガス田を保有しており、1984年より天然ガスを産出しております。
- また、天然ガスをお届けするために、関東甲信越および北陸に広がる我が国最大級の総延長約1,500キロメートルの天然ガスパイプラインを有しており、沿線のお客様に天然ガスを販売しております。
- 当社のパイプラインネットワークは、これまでに中越地震、東日本大震災等の地震に際しても、大きな被害を受けることなく堅牢性、安全性が実証され、地震に強いエネルギーの供給手段としてご評価頂いております。
- また、2013年より直江津LNG受入基地が稼働開始いたしました。主に当社が開発したLNGを海外から輸入し、LNGを気化して国内のパイプラインで販売することが可能となりました。
- このように国内事業は、石油・天然ガスを採掘する上流事業から、消費者へ天然ガスをお届けする下流事業までのバリューチェーンを構築しており、当社の安定した収益源となっています。



- 次に、当社のもう一方の柱となる事業分野である、「ネットゼロ5分野」についてご説明いたします。
- 御覧の5つの分野に取り組んでおりますが、本日は数多くの取組の中から、再生可能エネルギー、CCS/CCUS、水素・アンモニアの分野におけるいくつかの事例をご紹介します。



欧州は、
洋上風力発電の
先進地域

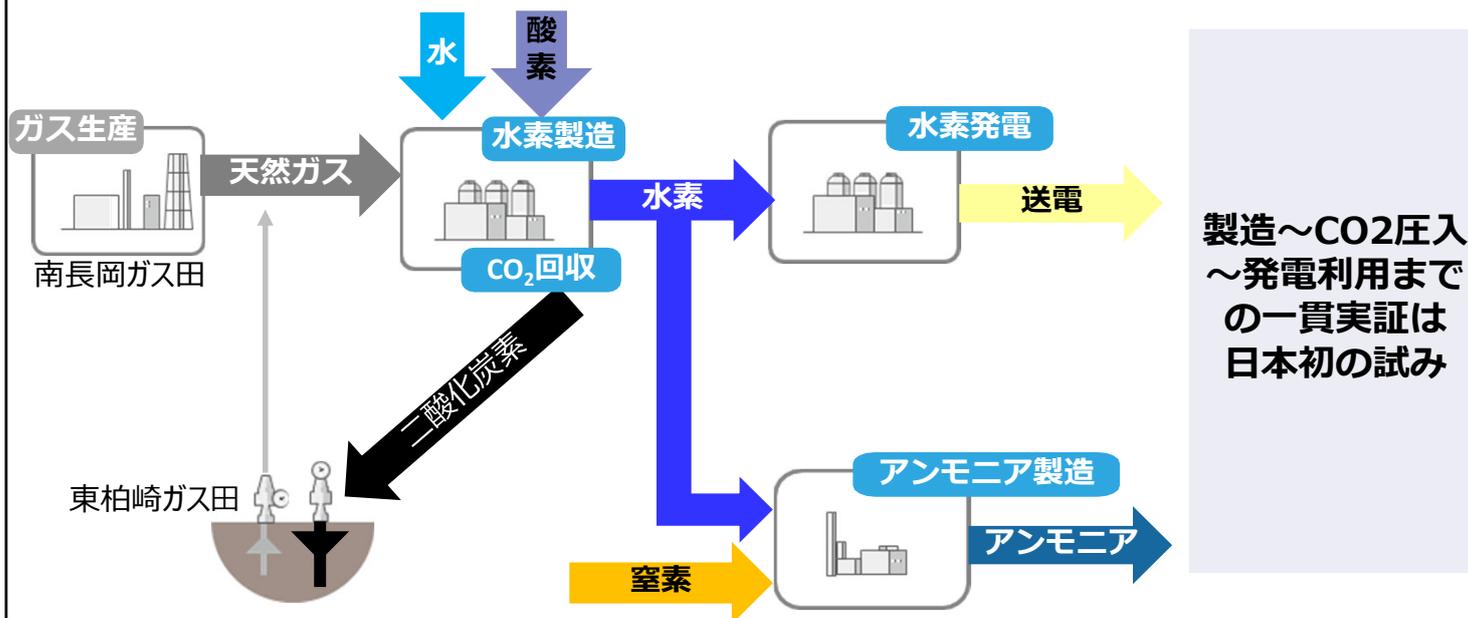
- 当社は再生可能エネルギー事業の強化のため、活発にプロジェクトの取得、参入を進めております。
- こちらは当社が2022年に取得しました、オランダのルフタダウネンという総出力129MWの洋上風力発電所の写真です。
- 今後、欧州における核となるプロジェクトです。



インドネシアは、
地熱発電の資源量
世界第2位
（日本は第3位）

- こちらは当社が2021年に参入した、インドネシアのムアララボ地熱発電所の写真です。発電容量は85MWの大型地熱発電所です。

ブルー水素・アンモニア製造実証プラントを建設し、2025年中の運転開始を目指します



Copyright © 2023 INPEX CORPORATION. All rights reserved.

17

- 新潟県柏崎市において、当社は、ブルー水素・アンモニアの製造・利用一貫実証試験を推進しております。
- ブルー水素・ブルーアンモニアとは、天然ガスを改質することにより製造する水素・アンモニアのことです。
- 2025年中の運転開始を目指すとともに、この実証での成果を元に、2030年頃までに、新潟県における商業規模のブルー水素製造を目指します。
- 本実証試験は、天然ガスを用いたブルー水素・アンモニアの製造、CCUSの実施、発電等による利用までを一貫して実証する日本初の試みです。

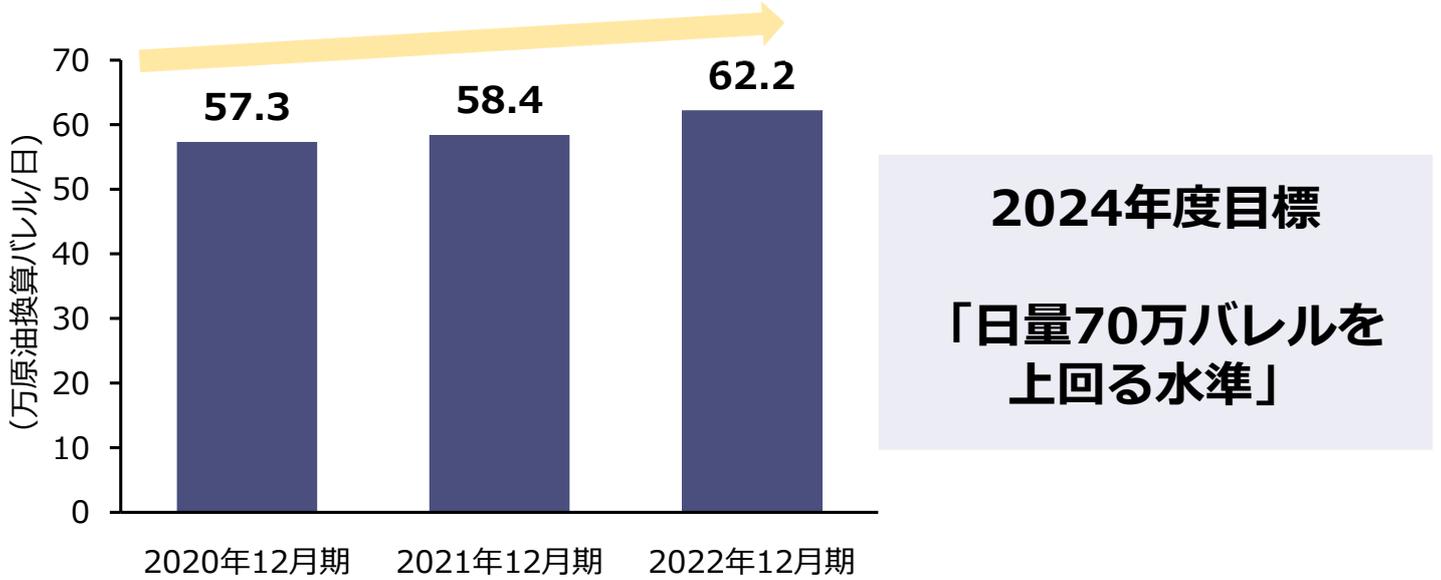
- [INPEX CCS・CCUS事業紹介動画 - YouTube](#)

- CCS・CCUSは石油・天然ガス事業のクリーン化、二酸化炭素の削減につながる重要な技術であり、これまで石油・天然ガス事業を通じて培った技術を活用します。
- 具体的には、石油・天然ガスの生産時に生じる二酸化炭素を地下に埋め戻します。
- CCS・CCUSについては、一般的にあまり馴染みがないことから、なかなかイメージしづらいと思いますので、短い動画をご覧頂きたいと思います。

2. 当社業績の推移

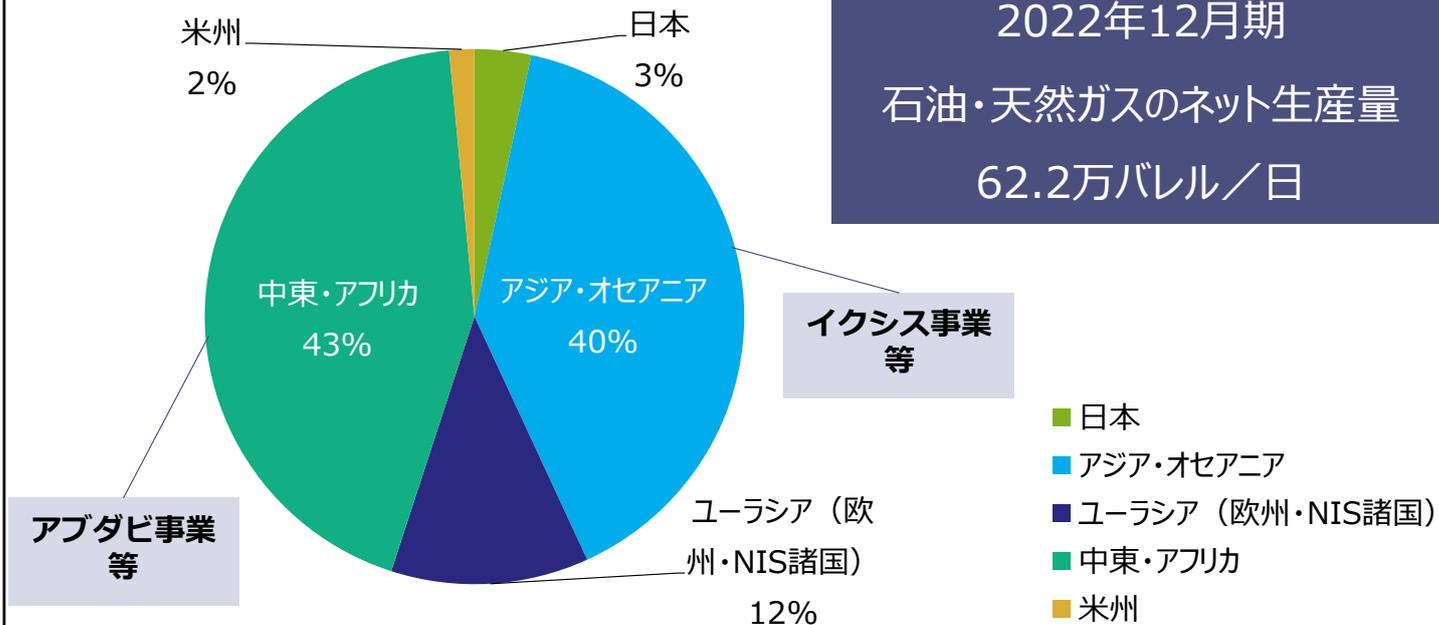
INPEX

当社は日本のエネルギー消費量の1割程度（約40日分／365日）
に相当する量の石油・天然ガスを日々生産・供給

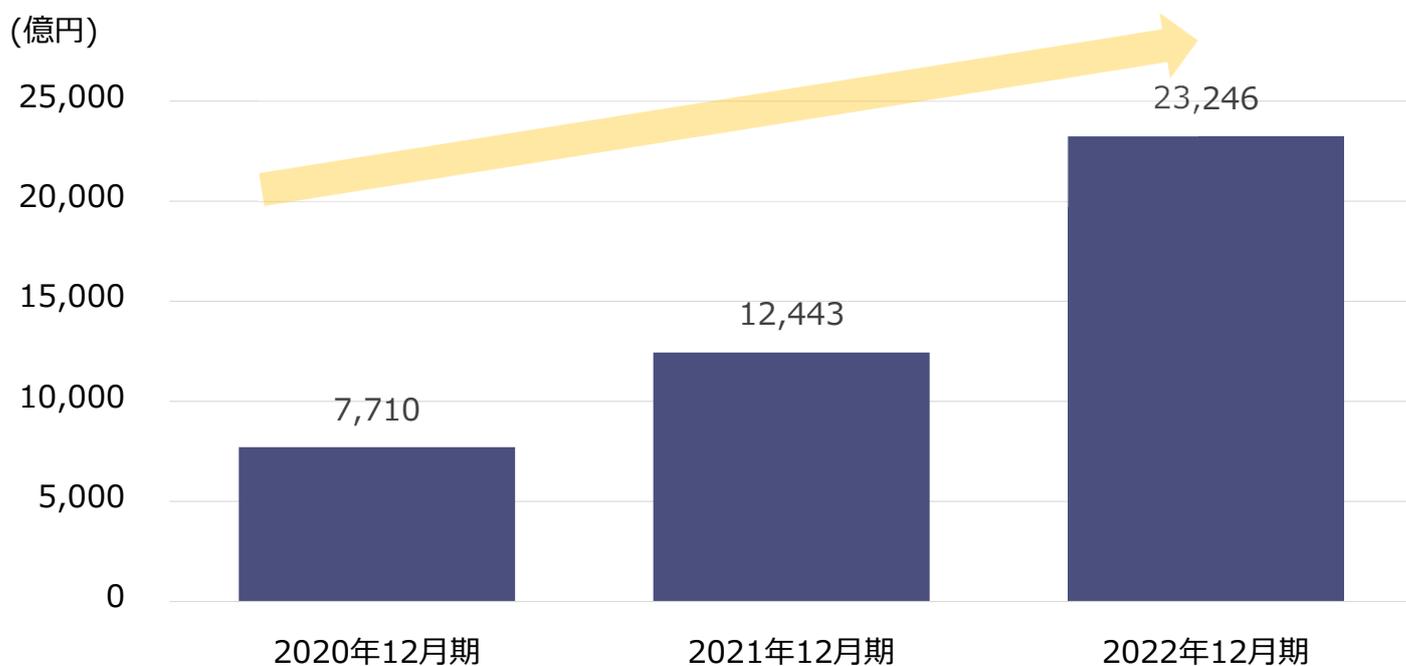


- 皆さまご承知のとおり、昨年来のロシア・ウクライナ情勢などによる世界的なエネルギーの安定供給への不安が高まっております。
- 世界のエネルギーの半分以上を担っている石油・天然ガスの安定供給の確保は、国民生活・経済活動に不可欠です。
- 当社は、これまでも開発した石油・天然ガスを日本を中心に供給してまいりましたが、今後も、一層安定供給の維持、拡大に努めてまいります。
- 当社の2022年12月期の石油・天然ガスの生産量は原油換算で日量62万バレルです。
- エクソンモービル、BPやShellといった石油メジャーといわれる巨大石油会社は日量300万バレルから400万バレルを生産しております。
- 冒頭申し上げた通り、当社の生産量は、日本全体で1年間で使われるエネルギーの約1割に相当いたします。

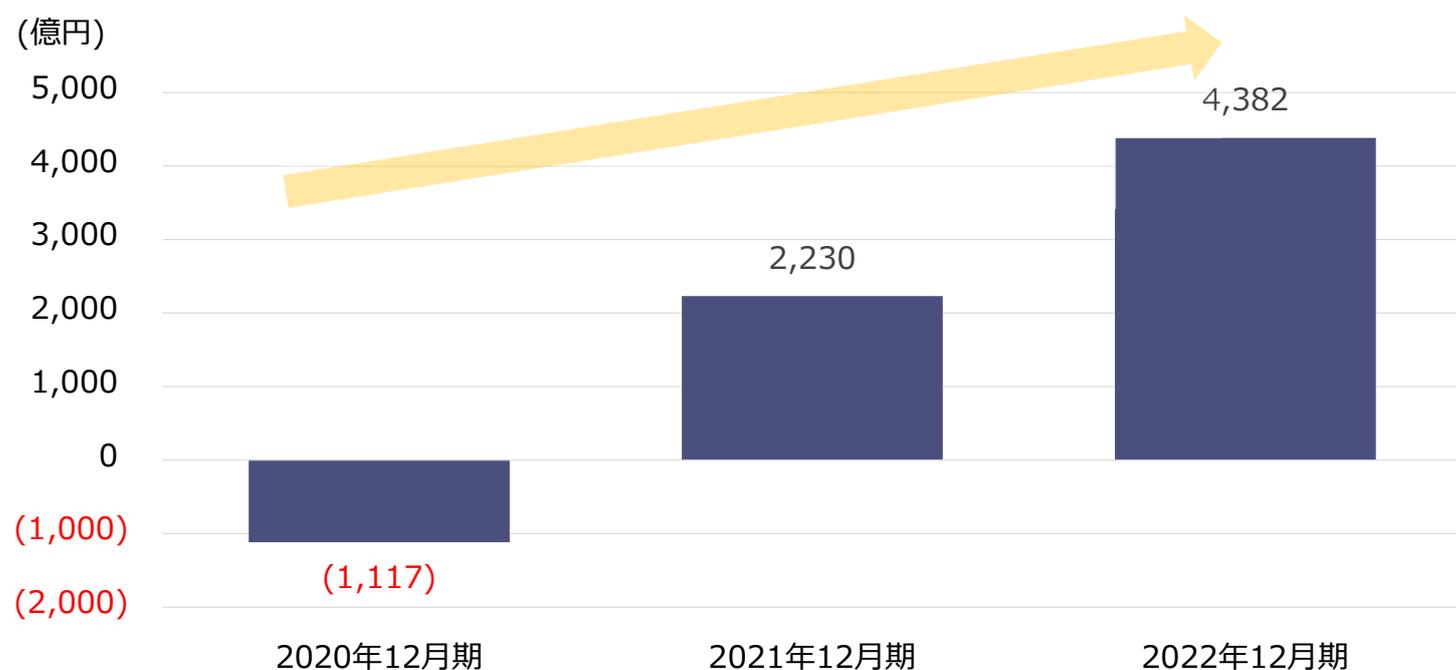
2022年12月期
石油・天然ガスのネット生産量
62.2万バレル／日



□ 地域別の生産量は御覧の通りです。



- 次に最近の当社の業績の推移についてご説明いたします。
- こちらは売上高の推移です。2022年12期の売上高は、約2兆3千億円となり、生産量増加や原油価格の上昇等により、2年前の約3倍となっています。



- 次に当社の当期純利益の推移についてご説明いたします。
- 2020年12月期は、コロナ禍に伴う原油価格の下落により、減損損失を計上したことにより、初めての赤字決算を余儀なくされました。
- 2021年12月期及び2022年12月期は、原油価格の上昇に加え、イクシスプロジェクトをはじめとする主要プロジェクトが安定的に生産を継続できたことなどにより、大幅な増益となりました。

2023年度はやや保守的な油価・為替前提

	2021年12月期 (実績)	2022年12月期 (実績)	2023年12月期 (予想)	2024年12月期 (中期経営計画目標)	
ブレント原油価格 (米ドル/バレル)	70.95	99.00	75ドル前提	60	70
為替 (円/米ドル)	109.90	131.60	125円前提	110	110
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,230億円	4,382億円	2,700億円	1,700億円	2,400億円
ROE	7.6%	12.7%	7%程度	6.0%程度	8.0%程度
ネットD/Eレシオ	65%	46%	39%程度	50%以下	50%以下
ネット生産量 (原油換算、日量)	58.4万バレル	62.2万バレル	63.9万バレル	日量70万バレルを 上回る水準へ	

Copyright © 2023 INPEX CORPORATION. All rights reserved.

- 次に今期の業績予想についてご説明いたします。
- まず油価・為替の前提条件ですが、油価は通期平均75ドルと足許の相場に対してやや保守的且つ期末にかけて先安となるような価格見通しとしております。
- 具体的には第1四半期は80ドル、第2四半期と第3四半期は75ドル、第4四半期は70ドルの前提です。
- 足元は85ドル前後で推移していますが、今後の世界経済の先行き等の不確実性を勘案しております。
- また、為替レートについても足許相場に比べ、やや保守的ではありますが、1米ドルあたり125円とやや円高に設定致しました。
- この前提による今期の当期純利益の会社予想は、前期実績の4,382億円から、1,682億円減益の2,700億円を見込んでおります。

■ 油価・為替変動の2023年12月期 親会社株主に帰属する当期純利益に与える影響額*1

Brent原油価格が 1ドル上昇（下落）した場合*2	期初時点：+60億円（△60億円） 以下の通り、期中に変化します。 第2四半期期初時点：+40億円（△40億円） 第3四半期期初時点：+20億円（△20億円） 第4四半期期初時点：+8億円（△8億円）	5ドル上昇すると 純利益+300億円 の影響と試算
為替（円/米ドル）が 1円円安（円高）になった場合*3	+32億円（△32億円）	5円円安になると 純利益+160億円 の影響と試算

*1 原油価格（Brent）の期中平均価格が1ドル上昇（下落）した場合、為替が1円円安（円高）になった場合の、期初（2023年1月）時点における2023年12月期の当期純利益に対する影響額を試算したものです。当年度期初時点における財務状況を基に試算したものであり、あくまでも参考値であること、また影響額は、生産量、投資額、コスト回収額などの変動により変わる可能性があり、加えて油価及び為替の水準により、常に同じ影響額になるとは限らない点にご留意ください。

*2 油価変動が当期純利益に与える影響であり、原油価格（Brent）の期中平均価格の影響を受けます。尚、ガス販売に適用される油価については遅効性があることを考慮し、下記の通り、センシティブティの四半期内訳を、試算しております。

- 第1四半期期初時点：+60億円（第1四半期：+8億円、第2四半期：+12億円、第3四半期：+20億円、第4四半期：+20億円）
- 第2四半期期初時点：+40億円（第1四半期：----、第2四半期：+8億円、第3四半期：+12億円、第4四半期：+20億円）
- 第3四半期期初時点：+20億円（第1四半期：----、第2四半期：----、第3四半期：+8億円、第4四半期：+12億円）
- 第4四半期期初時点：+8億円（第1四半期：----、第2四半期：----、第3四半期：----、第4四半期：+8億円）

*3 為替変動が当期純利益に与える影響であり、期中平均為替レートの影響を受けます。尚、外貨建て資産と外貨建て負債の差から発生する為替評価損益に係るセンシティブティ（前期末と当期末の期末為替レートの差の影響を受ける）は、ほぼ中立化しております。

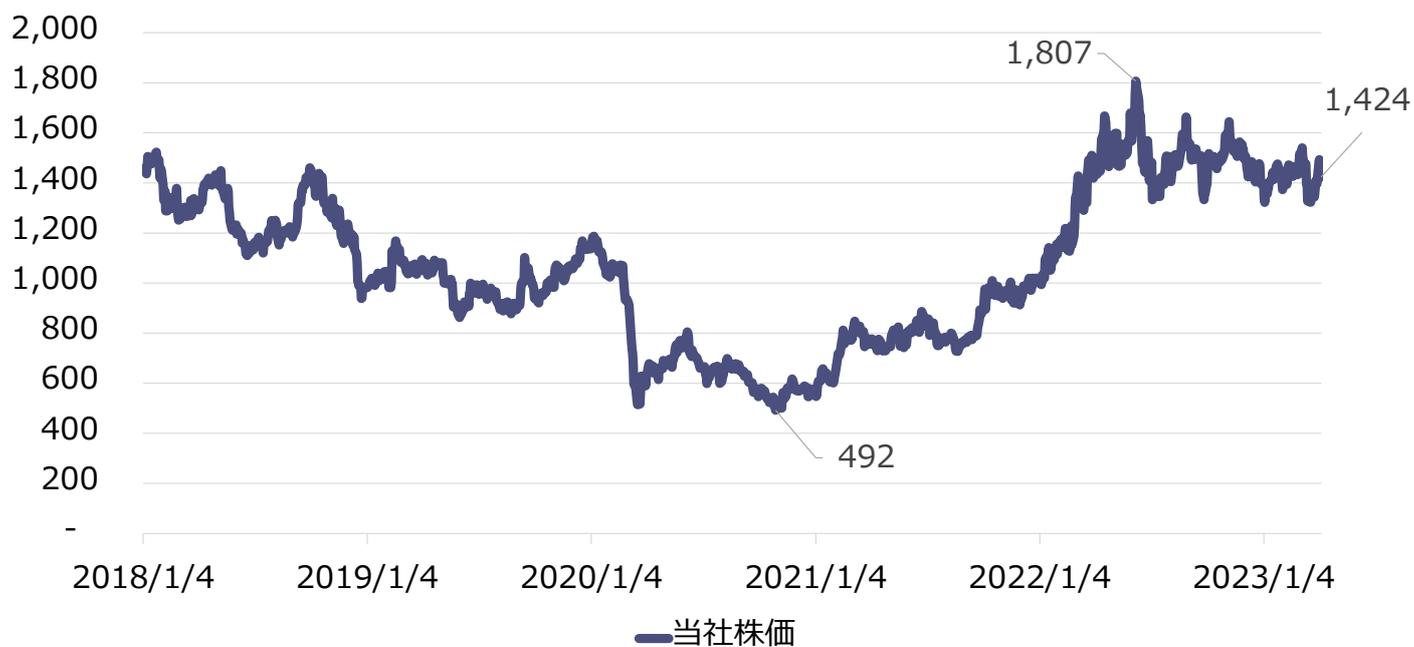
- 当社の業績は原油価格および為替の前提や、実績の影響を大きく受けます。
- 外部環境の変動が当社の当期純利益に与える影響はご覧の通りとなります。
- 期初時点における財務状況を基に試算した、原油価格および為替レートがそれぞれ1ドル、1円ずつ変動した場合の、当期純利益の予想額に与える影響額をご参考値としてお示しております。
- 原油価格の上昇ならびに円安は当社業績にとってはプラスに働きます。



- こちらは2018年以降過去約5年分の原油価格の推移です。
- ご覧の通り、2020年には、新型コロナウイルスの感染拡大、世界経済の停滞などにより、原油価格が急落致しました。
- 2022年には、ロシア・ウクライナ情勢、エネルギー需給のひっ迫などにより、原油価格が高騰致しました。
- 過去5年のスパンで見ても、ご覧の通り、原油価格は大きく変動しております。

株価の推移（2018年1月4日～2023年4月7日）

INPEX



Copyright © 2023 INPEX CORPORATION. All rights reserved.

27

- こちらは2018年以降過去約5年分の当社株価の推移です。
- 後ほどご参照下さい。

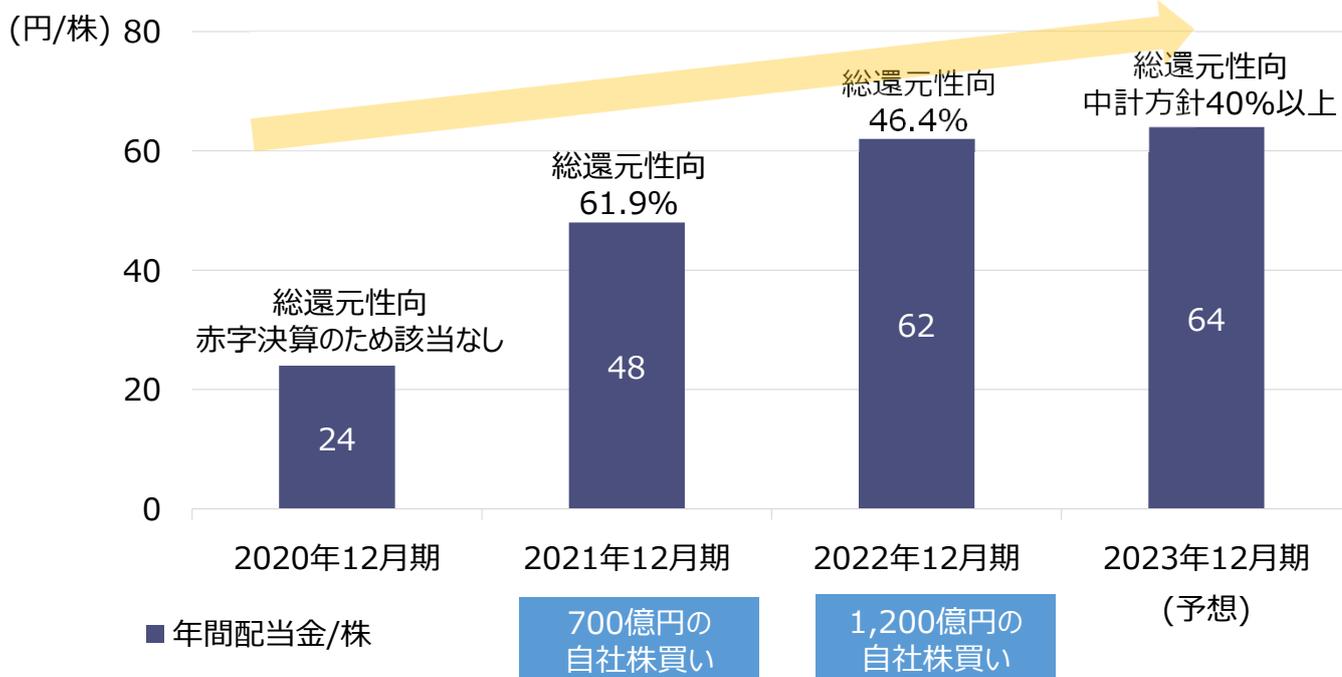
3. 株主還元方針

INPEX

**安定的な配当を基本としつつ、
業績の成長に応じて、株主還元を強化してまいります。**

- 総還元性向は40%以上を目途とする
- 事業環境、財務体質、経営状況等を踏まえ、自己株式取得を実施する
- 短期的に事業環境等が悪化した場合でも、1株当たり年間配当金の下限を30円とする

- 次に当社が昨年2月に公表いたしました中期経営計画でお示しております、当社の株主還元方針についてご説明いたします。
- 当社は、安定的な配当を基本としつつ、業績の成長に応じて、株主還元を強化してまいります。
- 総還元性向は40%以上を目途とし、事業環境等を踏まえ自己株式取得も実施してまいります。
- また、短期的に事業環境等が悪化した場合でも、1株当たり年間配当金の下限を30円といたします。



- 過去3年間で、当社は着実に株主還元を強化してまいりました。
- 昨年度は、当社過去最高となる62円の配当と1,200億円の自社株買いを通じて還元を行いました。
- この結果、昨年度の当期純利益に対する総還元性向は、46.4%となりました。
- 今期の配当については、前期比で減収減益の予想ながら、さらに株主還元を強化すべく、当社過去最高を更新する年間64円の配当を予定しております。
- また、中計の株主還元方針である総還元性向40%以上に沿って、事業環境等踏まえ、追加還元を検討してまいります。

- 毎年12月31日時点で当社株式400株以上を1年以上継続保有する株主さまに対して、オリジナルデザインのQUOカードをお送りいたします。
- 保有株式数と継続保有年数に応じて1,000円、2,000円、3,000円、5,000円と優待内容が異なります。
- 詳細については当社ホームページをご参照ください。



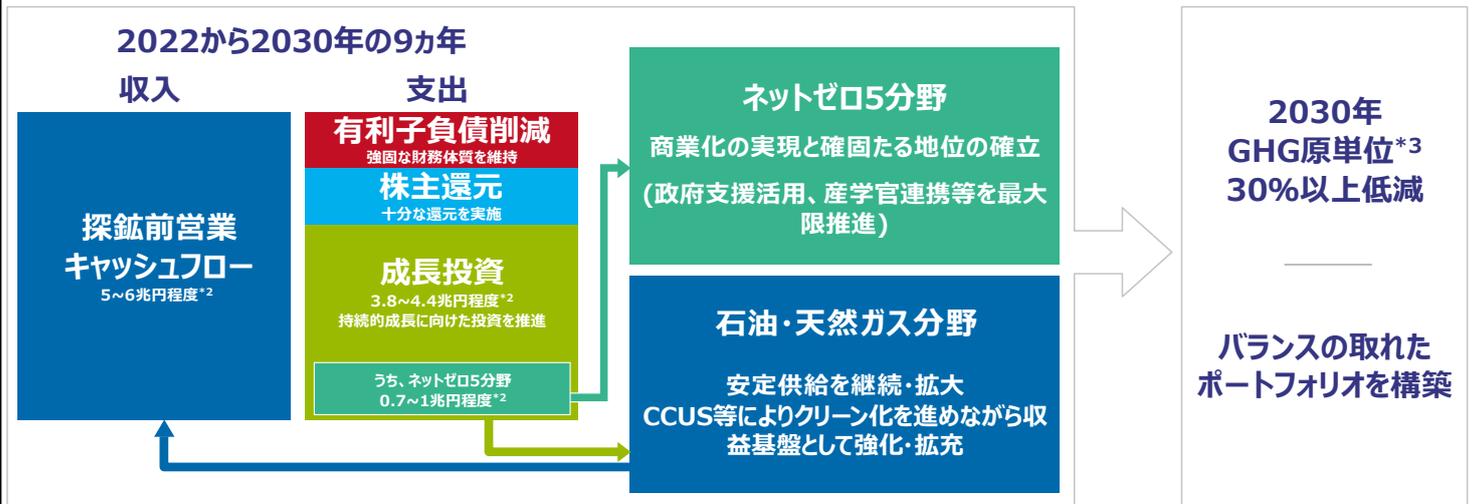
- ❑ 還元方針とは異なる話となりますが、株主優待制度についてご説明します。
- ❑ 当社は2019年より優待制度を導入いたしました。
- ❑ 詳細については当社ホームページをご参照ください。

4. INPEX Vision @2022

INPEX

INPEXはネットゼロカーボンを理想から現実に変えていきます

～ネットゼロ5分野へ最大1兆円程度を投入、2030年に営業CF*1の1割程度を目指す～



*1 探鉱前営業キャッシュフロー（持分法適用会社のイクシス下流事業会社Ichthys LNG Pty Ltdを含む数値であり制度会計ベースとは異なる）。再生可能エネルギー事業は持分営業キャッシュフローベース（概算）

*2 プレント原油価格1バレル当たり60ドル~70ドルを前提とした場合の概算値

*3 GHG排出原単位

Copyright © 2023 INPEX CORPORATION. All rights reserved.

33

- 当社は昨年、INPEX VISION@2022を策定、公表致しました。
- 2050年のネットゼロカーボン社会に向けた基本方針は、Energy Transformationのパイオニアとして、石油・天然ガスから水素・再生電力まで多様でクリーンなエネルギーの安定供給です。
- その基本方針を踏まえ、「長期戦略」と「中期経営計画」をそれぞれお示ししています。
- まず、2030年までの長期戦略に関して、ご説明いたします。
- 2030年頃の目指す姿は、ネットゼロカーボンを理想から現実に変えていくことです。
- 石油・天然ガスは、引き続き、経済社会活動に不可欠なエネルギー源として、CCUSの導入等により徹底したクリーン化を進めながら、その安定供給を図ると共に、収益基盤として強化・拡充いたします。
- また、石油・天然ガス分野への投資に占める天然ガス事業への投資割合を引き上げることにより、ガスシフトを推進いたします。

コアエリアの設定による事業ポートフォリオの集中

- コアエリアは、豪州・アブダビ・東南アジア・日本・欧州の5つの地域とし、経営資源を集中させることにより事業の効率性を向上させる。
- 従来の石油・天然ガス分野のコアエリアから、ネットゼロ5分野も合わせたエリアとし、既存事業のアセット・ネットワーク・技術等の事業基盤を活かしたシナジーを追求する。



* 地図上に印されているアイコンは、当該エリアにおいて既にアセットを保有、あるいは現在は現在、具体的な計画があることを示す。

Copyright © 2023 INPEX CORPORATION. All rights reserved.

34

- 当社は5つのコアエリアに経営資源を集中させることにより、各エリアで既に有するアセット、ネットワーク、技術等を基盤としてシナジーを追求し、事業の効率性を更に向上させていきます。
- オーストラリア、アブダビ、東南アジア、日本、ヨーロッパが当社の5つのコアエリアです。
- 当社は、オーストラリアでは1986年、アブダビでは1973年、インドネシアでは1966年、日本では1941年にそれぞれ事業に参入しており、政府を含む多様なステークホルダーとの長期的な関係性を構築しております。

当社の気候変動対応目標

2050

絶対量ネットゼロ
(Scope1+2)*¹

2030

原単位30%以上低減*²
(Scope1+2)

Scope3の低減

バリューチェーン全体の
課題として、関連する全ての
ステークホルダーと協調し取
組を進める

*1 当社権益分
*2 2019年比

Copyright © 2023 INPEX CORPORATION. All rights reserved.

35

□ 当社の気候変動対応の目標はご覧の通りです。

イクシスを始めとする国内外プロジェクトの安定操業により安定的かつ堅実な収益・キャッシュフローを創出

有利子負債削減を進めることで財務健全性を確保、
 将来のネットゼロ5分野の拡大、石油・天然ガス分野の資金所要に備える

指標	2024年12月期目標 ^{※1}	
	60ドル ^{※2}	70ドル ^{※2}
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,700億円	2,400億円
探鉱前営業CF ^{※3}	6,000億円	7,000億円
ROE ^{※4}	6.0%程度	8.0%程度
ネットD/Eレシオ ^{※3}	50%以下	

親会社株主に帰属する当期純利益への油価・為替のセンシティブリティについては毎年の業績予想発表時に公表しております。

※1 為替前提は、110円/ドル

※2 バレル当たりのプレント原油価格

※3 持分法適用会社のイクシス下流事業会社Ichthys LNG Pty Ltdを含む数値であり制度会計ベースとは異なる

※4 事業面での不断の強靱化を図るとともに、自己株式取得等も含めて経営効率の継続的な向上に努める

Copyright © 2023 INPEX CORPORATION. All rights reserved.

36

- 次に、2022年から2024年の中計経営計画についてご説明いたします。
- 中計期間においては、国内外のプロジェクトの安全・安定操業により、安定かつ堅実な収益及びキャッシュフローを創出していきたいと考えております。
- 当期純利益については、原油価格60ドルの前提では1,700億円、70ドルでは2,400億円を目標としております。

当社は事業を通じてSDGsの目指すサステナビリティ課題の解決に貢献すべく、ESGへの取り組みを推進しています。
 主要なESG評価機関より高い評価を獲得、国内外のESG投資インデックスの構成銘柄に選定

当社事業に組み込まれた代表的なSDGs



FTSE4Good



FTSE Blossom Japan



2022 CONSTITUENT MSCI日本株
 女性活躍指数 (WIN)



Sompo Sustainability Index



CDP2022 気候変動スコア-

- 当社のサステナビリティ経営への取り組みについては、各種第三者評価において高い評価をいただいております。
- 私からのご説明は以上ですが、当社についてより詳しい情報は、当社ホームページを御覧頂ければと思います。
- ご清聴ありがとうございました。

INPEX

エネルギーに
新しい風

詳しい情報は当社ホームページへ inpex.co.jp